

平成28年度 公益財団法人新潟市産業振興財団 プロジェクトマネージャー募集要項

公益財団法人新潟市産業振興財団（通称「新潟IPC財団」）では、新潟市の地域経済を支える中小企業の経営改善や事業高度化、創業に向けた種々の支援策を実施しています。

当財団は、平成22年度にビジネス支援センターを開設するとともに、プロジェクトマネージャーを配置し、中小企業や起業家などの経営戦略策定から販路拡大に至るまで、事業実施段階に応じたアドバイスやマッチングなど継続的な支援としてコンサルティング事業を実施しています。

平成28年度からは産業支援を通じた地域活性化に向けて更なる機能強化と事業拡大を図るため、企業経営に経験や見識がありコンサルティング能力や各種ビジネスセミナーの実施等の能力に優れた、情熱のある「プロジェクトマネージャー」の募集を行います。

なお、採用及び就業に関する事項については、本要項に定めるもののほか、「新潟市産業振興財団任期付専門職員就業規程」に定めるところによります。

〔募集期間〕

平成28年4月1日（金）～5月9日（月）（必着）

〔着任日〕

平成28年9月1日（木）

※着任日は6月1日以降、可能です（早期着任を歓迎します）。

平成28年4月1日

公益財団法人 新潟市産業振興財団

〒951-8550 新潟市中央区学校町通1番町602番地1
新潟市役所産業政策課内

1 募集職種・採用予定人数

| 職 種 | 募集人数 |
|--------------|----------|
| プロジェクトマネージャー | 1名（欠員補充） |

2 業務内容

- (1) 中小企業者の経営、創業などに関する相談対応（窓口、訪問、メールなど）業務、および対応内容のレポート作成業務
- (2) 中小企業者の経営、創業などに関する各種支援制度、補助金申請等の各種施策コーディネート、および関連資料の作成業務
- (3) ビジネスに関するセミナーや講演会などの企画・運営、講師（レジュメなどセミナー資料の作成含む）業務
- (4) 中小企業者の行う新商品の企画・開発、販路開拓に必要な情報の収集、および実現に向けた支援業務
- (5) 支援事業に関連する会議の準備・調整、ファシリテートおよびレポート作成業務
- (6) 地元を中心にした経済・産業に関連する情報、企業経営に関連する情報の収集、情報の取りまとめ、および情報発信業務
- (7) その他、当財団理事長が定める業務

※プロジェクトマネージャーに求める人材像と期待する成果は別表1を参照してください。

3 雇用条件

| | |
|---------------------|---|
| ①雇用形態 | 公益財団法人新潟市産業振興財団任期付専門職員（常勤） |
| ②雇用契約 期 間 | 平成28年9月1日から平成31年3月31日まで （※最初の6ヶ月を試用期間とし、雇用期間満了後は、更新の可能性あり。） ※雇用開始は平成28年6月1日以降、可能です。 |
| ③勤務場所 | 新潟市内 当財団ビジネス支援センター （新潟市中央区西堀通6番町866番地 NEXT21 12階） |
| ④報酬 | 年収 700万円程度（12ヶ月） |
| ⑤諸手当 | 当財団の規程により別途通勤手当を支給します。 賞与、住居手当、扶養手当、退職金は支給しません。 |
| ⑥社会保険 | 健康保険、厚生年金保険（厚生年金基金を除く）、雇用及び労災保険 |
| ⑦勤務時間 /休日/休 暇 | 〔勤務時間〕 午前8時30分から午後5時15分（昼休み60分） 〔休日〕 土・日曜日・祝日及び年末年始（12月29日から1月3日まで） ※業務の都合により、週38時間45分の範囲内で、勤務日、勤務時間の変更を要する場合があります。 〔休暇〕 当財団の規程により、有給休暇、夏季休暇があります。 |

4 応募要件

下記の（１）から（６）のすべての要件に該当すること

（１）常駐して勤務することができる方

※常勤職員のため、規程により他の仕事に就業及び副業をすることはできません。

会社の役員や従業員となることはできません。

（２）学校教育法による高等学校を卒業した方

（３）①、②のいずれかの経験もしくは、それに準ずる経験を３年程度以上有する方

①【マネジメント経験】

民間企業において事業計画・経営戦略策定などの業務経験または新規プロジェクトの立上げなど、責任者としてのマネジメント経験

（例）・企業経営者・役員、支店長、経営関与の部長、事業部長、マーケティング部長、ブランドマネージャーなど名称に関わらず、組織のマネジメント業務を経験した方

・新規事業などといった一定規模以上のプロジェクト責任者、あるいは責任者に準じた役割として、事業推進業務を経験した方

②【創業・中小企業支援経験】

民間企業、金融機関、産業支援機関、経営コンサルタントなどの業務として、創業者や中小企業の各種相談、経営改善、コンサルティングなどの支援経験

（例）「企業向けコンサルティング経験者」

・企業を対象とした経営、技術、マーケティング、ブランディング、人材育成、IT、M&A、新事業展開などのコンサルティング業務を経験した方

・中小企業診断士、税理士、会計士などのビジネス関連の資格を活かし業務を経験した方

「金融機関等経験者」

・金融機関等において、融資、金融サービス、地域振興、経営改善、産学連携、事業再生、M&A等の部門で開業・起業支援業務を経験した方

「産業支援機関等経験者」

・産業支援機関（国・県・市の産業支援部門、独立行政法人・財団法人・社団法人、商工会議所・商工会、株式会社等）において、中小企業の経営相談、経営革新、新事業展開、創業・起業等の支援業務を経験した方

（４）経済状況に通じ、支援機関、企業情報、幅広い人的ネットワークを有する方、または、新たに構築できる能力を有する方

（５）パソコンの各種ソフト（ワープロ、表計算、プレゼン、メールなど）の操作に一定の能力と知識があり、自ら資料、および文書作成ができる方

（６）普通自動車運転免許を有し、自ら運転できる方

※但し、次に該当する方は、応募できません。

・破産者、成年被後見人または被保佐人（準禁治産者を含む。）

・禁固以上の刑に処せられ、その執行が終わるまで、またはその執行を受けることがなくなるまでの者

5 選考方法

| 区 分 | 内 容 |
|-------|---|
| 第一次審査 | 提出していただいた書類をもとに審査し、合否を決定します。 |
| 第二次審査 | 第一次審査に合格された方を対象に、面接審査及び実技審査※を行い、合否を決定します。 |
| 第三次審査 | 第二次審査に合格された方を対象に、面接審査を行い、合否を決定します。 |

※第二次審査の実技審査について

第二次審査では下記の実技を予定しています。第一次合格通知から第二次審査日までは期間が短いので、あらかじめ準備しておくことをお勧めします。

- ①模擬相談：当財団職員が「創業を希望している相談者役」となった模擬起業相談を行っていただきます（提出書類様式3 自己申告書5を参照）。
- ②セミナー：5分間セミナーを実際に行っていただきます。テーマは「新潟市の経済特性と今後の可能性」です。新潟市内中小企業経営者を聴講者に設定した内容でお願いします。（長時間セミナーの冒頭部や5分で完結するものどちらでも結構です）。資料はパワーポイント5ページ以内でご用意ください（提出書類様式1-3 履歴書（その3）3を参照）。

6 選考日程

| 区 分 | 日 程 |
|-------|---|
| 第一次審査 | 平成28年5月9日（月）の応募締切以降審査を行い、合格者のみ結果を通知します。 |
| 第二次審査 | 当財団ビジネス支援センターを会場に平成28年5月14日（土）を予定しています。 ※時間は第一次審査の結果と併せて通知します。 |
| 第三次審査 | 当財団ビジネス支援センターを会場に平成28年5月28日（土）を予定しています。 ※時間は第二次審査の結果と併せて通知します。 |

※面接に係る交通費、日当は支給しません。

7 選考結果

最終の合否は、平成28年5月下旬に決定し、第三次審査受験者に通知します。

8 その他

- (1) 提出書類は、返却いたしませんので予めご了承ください。
- (2) 提出書類は、当財団の個人情報保護規程に則り厳重に管理し、審査の用途に限り使用します。
- (3) 応募の秘密は厳守します。
- (4) 電話、電子メール等による合否結果の問い合わせには応じません。
- (5) 提出書類において、虚偽の記載があった場合は採用しません。

9 応募手続

(1) 提出書類

| | |
|--------|---|
| ①履歴書 | (様式1)「履歴書」に3ヶ月以内に撮影した写真(縦4×横3センチ)を貼付してください。 |
| ②職務経歴書 | (様式2)「職務経歴書」4応募要件(3)～(5)に沿った内容を中心に記入してください。 |
| ③自己申告書 | (様式3)「自己申告書」に必要事項を記入してください。 |

(2) 提出書類の作成について

- ①提出書類は、全てワープロソフト(配布はMicrosoft Word文書)で作成してください。この場合において、記載量に応じて欄の高さについての変更は認めますが、様式内(1頁)に収まる範囲で記入してください。また、記入する内容がない欄については、削除しないでください。
- ②提出書類は、様式1～3に必要事項を記入し、郵送もしくは持参してください。
紙での提出以外は受け付けません。メール、電子媒体での提出はできません。

(3) 応募受付期間

[受付期間] 平成28年4月1日(金)から平成28年5月9日(月)まで

[受付時間] 持参の場合は、午前8時30分から午後5時30分まで

※土・日曜日を除く

なお、郵送の場合は、5月9日(月)必着とし、封筒の表面に「プロジェクトマネージャー申込書在中」と朱書きし、「簡易書留郵便」で郵送してください。

(4) 問い合わせ・応募申込先

〒951-8061

新潟市中央区西堀通6番町866番地 NEXT21 12階

公益財団法人新潟市産業振興財団 ビジネス支援センター(担当 近藤、荒井)

電話 025-226-0550 FAX 025-226-0555

E-mail: entry@niigata-ipc.or.jp (問い合わせ専用です)

※メールの場合は、件名を「マネージャー募集の件について」としてください。

別表 1

プロジェクトマネージャーに求める人材像と期待する成果

| |
|---|
| <p>〔人材像〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・つねに前向きな意識と学習意欲を有し、未経験の業務に対しても積極的に学習し対応できる。 ・地域の企業人らを頼るのではなく、地域の企業人から頼られる存在となる。 ・中小企業支援はじめ経営全般に関する幅広い知識・識見を有し、さまざまな業種やステージ（創業前段階から創業 100 年を超える企業など）、経営課題を持つ方に対し、可能な限り自力で解決策を導き出すなどして完遂できる。 ・知識や情報を提供するだけでなく、自らは裏方に徹しながらエンジンとなりつつ、高いバランス感覚を持ちながら、ハンズオンでの中小企業支援が企画・推進できる。 ・直接的に関連のない複数の業務を、同時並行で適切に対応できる。 ・当財団スタッフはじめ、新潟市職員、市関連団体、その他関係団体のスタッフらとも協力・連携しながら事業の推進ができる。 |
| <p>〔成果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業段階に応じた適切な支援を実施することによって事業化や目標とする成果を達成するなど、多くの成功事例を生み出すこと。 <ul style="list-style-type: none"> □相談件数、セミナー実施件数 □成功事例創出数（※） <p>※成功事例創出数として、次の内容を想定しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存企業の新しい取り組みへの支援件数 ・コンサルティング事業等で創業支援の結果、店舗開設、開業届、個人事業主の法人化、創業関連融資の獲得、ビジネスプランコンテスト等の入賞などの件数 ・セミナー事業で財団が設定した年度目標及び受講者の満足度など |

プロジェクトマネージャーの主な事業概要 ※平成 27 年度版

| |
|---|
| <p>1 支援業務（中心業務）の例</p> <p>（1）コンサルティング業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営、金融、創業、新事業展開、商品開発等の相談、助言 ・企画立案、マーケティング・ブランディング戦略策定、販路拡大サポート ・外部専門家等を活用して、法律、技術、特許、IT活用等に関する相談・助言・育成などの中小企業の経営改善を支援する業務 <p>（2）ビジネスサポート業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種のビジネスセミナー、研究会等の企画・運営 ・中小企業・起業家のビジネスネットワーク構築支援 ・メールマガジン、ブログによる情報発信など <p>（3）個別事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修・セミナーの開催 ・食のマーケットイン支援事業（売れる商品へのブラッシュアップ、販路拡大支援） ・ものづくり新販路開拓支援補助金、試作品チャレンジ補助金 |
|---|

2 関連業務の例

- (1) 支援事業の企画立案並びに調整
- (2) 他の支援機関との連携業務
- (3) 地元企業や専門分野に関する情報収集と提供
- (4) 調査、研究および施策提言
- (5) 支援施策、成功モデル（成功事例）などの情報提供